



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,858	25.3	6,820	35.9	4,611	36.7
2022年3月期第3四半期	35,000	7.2	5,018	3.3	3,372	0.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,533百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 6,533百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	147.15	146.85
2022年3月期第3四半期	105.57	105.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,456,064	187,659	4.1
2022年3月期	4,469,779	211,494	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 184,393百万円 2022年3月期 208,348百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		22.50	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	1.8	4,300	1.3	138.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	32,783,000 株	2022年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,662,703 株	2022年3月期	807,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,341,676 株	2022年3月期3Q	31,946,476 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 会計方針の変更	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
3. 補足情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国のゼロコロナ政策やロシア・ウクライナ情勢の長期化などに起因した原材料や部品・部材の供給制約、資源価格の上昇、円安などの下押し圧力がみられましたが、感染症対策と経済活動の両立が進むもとの、各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直し基調で推移しました。

山梨県経済におきましては、好調な機械工業をけん引役に生産活動が増勢を維持し、設備投資も持ち直し基調で推移しました。また、感染症の影響が緩和されるなかでサービス消費や観光関連も改善に転じ、全体として回復の動きがみられました。しかし、秋口以降、海外経済の減速懸念等により機械工業の一部が増勢鈍化したほか、設備投資にも減速感が窺われるなど、先行き不透明感が台頭しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより前年同期比88億57百万円増加し、438億58百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより前年同期比70億54百万円増加し、370億37百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比18億2百万円増加し、68億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同12億39百万円増加し、46億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加により2022年3月末比506億円増加し、3兆5,603億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより2022年3月末比1,370億円増加し、2兆1,860億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により2022年3月末比1,903億円減少し、1兆2,242億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は2022年11月11日に公表いたしました通期の業績予想を上回る進捗となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による与信コストの増加及び国内外の金融政策の影響による有価証券関係損益の減少などを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	895,501	935,156
コールローン及び買入手形	-	1,021
買入金銭債権	14,309	22,354
金銭の信託	5,000	10,428
有価証券	1,414,602	1,224,251
貸出金	2,049,047	2,186,060
外国為替	5,938	2,876
その他資産	55,682	36,326
有形固定資産	22,021	21,579
無形固定資産	3,033	3,475
退職給付に係る資産	8,361	9,552
繰延税金資産	900	7,732
支払承諾見返	7,087	7,201
貸倒引当金	△11,707	△11,951
資産の部合計	4,469,779	4,456,064
負債の部		
預金	3,459,276	3,500,522
譲渡性預金	50,424	59,800
債券貸借取引受入担保金	70,969	215,355
借入金	629,080	453,922
外国為替	984	474
その他負債	33,706	29,268
賞与引当金	1,635	879
役員賞与引当金	30	20
役員退職慰労引当金	11	10
睡眠預金払戻損失引当金	202	272
偶発損失引当金	121	166
繰延税金負債	4,754	511
支払承諾	7,087	7,201
負債の部合計	4,258,285	4,268,405
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	170,037	173,303
自己株式	△1,163	△2,116
株主資本合計	192,673	194,986
その他有価証券評価差額金	17,257	△9,314
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△1,277
その他の包括利益累計額合計	15,674	△10,592
新株予約権	109	109
非支配株主持分	3,036	3,155
純資産の部合計	211,494	187,659
負債及び純資産の部合計	4,469,779	4,456,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	35,000	43,858
資金運用収益	20,697	24,076
(うち貸出金利息)	12,667	13,967
(うち有価証券利息配当金)	7,383	9,386
役務取引等収益	7,660	7,997
その他業務収益	3,614	8,519
その他経常収益	3,028	3,264
経常費用	29,982	37,037
資金調達費用	266	1,012
(うち預金利息)	234	205
役務取引等費用	1,812	1,809
その他業務費用	6,114	14,121
営業経費	20,096	19,333
その他経常費用	1,694	761
経常利益	5,018	6,820
特別利益	28	84
固定資産処分益	28	84
特別損失	85	64
固定資産処分損	64	61
減損損失	20	3
税金等調整前四半期純利益	4,961	6,840
法人税、住民税及び事業税	919	1,620
法人税等調整額	554	503
法人税等合計	1,474	2,123
四半期純利益	3,487	4,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,372	4,611

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,487	4,716
その他の包括利益	3,045	△26,250
その他有価証券評価差額金	2,961	△26,555
繰延ヘッジ損益	△182	-
退職給付に係る調整額	266	305
四半期包括利益	6,533	△21,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,232	△21,654
非支配株主に係る四半期包括利益	300	120

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間

2022年5月16日の取締役会決議により、2022年5月17日から2022年7月11日までの間に自己株式891千株(999百万円)を取得しております。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

当第3四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(単体)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比88億81百万円増加し、399億37百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損及び外国為替売買損の増加などにより前年同期比71億62百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから、同17億19百万円増加し、61億34百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比11億41百万円増加し、42億51百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (2022年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (2023年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	2023年3月期 予想値
経常収益	31,056	39,937	8,881	-
業務粗利益	22,335	22,170	△165	
(コア業務粗利益)	25,173	26,558	1,385	
資金利益	20,465	23,095	2,630	
役員取引等利益	4,790	5,063	273	
その他業務利益	△2,920	△5,988	△3,068	
うち国債等債券損益	△2,838	△4,387	△1,549	
経常費用	18,876	18,015	△861	
人件費	11,080	10,559	△521	
物件費	6,728	6,400	△328	
税金	1,067	1,054	△13	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,458	4,155	697	
コア業務純益	6,296	8,542	2,246	9,400
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,296	8,320	2,024	9,300
①一般貸倒引当金繰入額	△641	348	989	
業務純益	4,100	3,806	△294	
臨時損益	315	2,328	2,013	
②うち不良債権処理額	1,385	161	△1,224	
③うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
④うち偶発損失引当金戻入益	10	-	△10	
うち株式等関係損益	1,411	2,551	1,140	
その他の臨時損益	278	△60	△338	
経常利益	4,415	6,134	1,719	5,900
特別損益	△56	20	76	
税引前四半期純利益	4,358	6,154	1,796	
法人税、住民税及び事業税	686	1,395	709	
法人税等調整額	561	506	△55	
法人税等合計	1,248	1,902	654	
四半期(当期)純利益	3,110	4,251	1,141	4,000
与信コスト①+②-③-④	733	510	△223	1,800

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
総預金(含NCD、未残)	35,686	499	918	35,187	34,768
個人預金	24,913	412	743	24,501	24,170

(億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
貸出金(未残)	21,915	510	2,308	21,405	19,607
中小企業等向	13,257	316	1,340	12,941	11,917
消費者ローン	4,548	46	128	4,502	4,420
住宅ローン	4,418	46	127	4,372	4,291

(億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
投資信託窓口販売残高	996	3	5	993	991
国債窓口販売残高	541	△ 25	△ 66	566	607
合計	1,537	△ 23	△ 61	1,560	1,598

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
自己資本比率	10.91%	△ 0.33%	△ 1.23%	11.24%	12.14%
自己資本の額	190,925	1,276	2,382	189,649	188,543
リスク・アセット等の額	1,748,624	62,151	196,127	1,686,473	1,552,497
総所要自己資本額	69,944	2,486	7,845	67,458	62,099

単体

(百万円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
自己資本比率	10.45%	△ 0.32%	△ 1.19%	10.77%	11.64%
自己資本の額	182,202	1,144	2,241	181,058	179,961
リスク・アセット等の額	1,742,005	61,383	196,295	1,680,622	1,545,710
総所要自己資本額	69,680	2,456	7,852	67,224	61,828

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
その他有価証券評価差額	△ 147	△ 75	△ 610	△ 72	463
株式	305	25	△ 9	280	314
債券	△ 196	△ 132	△ 267	△ 64	71
その他	△ 256	31	△ 333	△ 287	77
うち外国債券	△ 94	34	△ 97	△ 128	3

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	0	△ 0	△ 0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	1	2	76	75
危険債権	139	△ 4	△ 9	143	148
要管理債権	42	0	7	42	35
小計(A)	260	△ 2	2	262	258
正常債権	21,828	519	2,354	21,309	19,474
合計(B)	22,088	517	2,355	21,571	19,733
開示債権比率(A)/(B)	1.17	△ 0.04	△ 0.14	1.21	1.31

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2022年12月末			2022年9月末	2021年12月末
		2022年9月末比	2021年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	0	2	42	40
危険債権	139	△ 4	△ 9	143	148
要管理債権	42	0	7	42	35
小計(A)	225	△ 3	1	228	224
正常債権	21,828	519	2,354	21,309	19,474
合計(B)	22,054	517	2,355	21,537	19,699
開示債権比率(A)/(B)	1.02	△ 0.03	△ 0.11	1.05	1.13